

国際協力銀行(JBIC) 第2回円借款事後評価 フィードバック委員会

2002年12月

JBICプロジェクト開発部
開発事業評価室

目次

- I. 評価活動概要
- II. 事後評価からのフィードバック事項
 - 1. プロジェクト評価
 - 2. テーマ別評価
 - 3. 国別・セクター別概評
- III. フィードバック計画
 - 1. 借入国へのフィードバック
 - 2. 日本国内へのフィードバック
 - 3. JBIC職員へのフィードバック
- IV. 第2回委員会でのご議論要望点

I . 評価活動概要

- 事後評価(2001年度分)
 - プロジェクト評価28カ国、156案件
個別事業の評価報告書は10月より順次HPに掲載
 - テーマ別評価
 - 農村開発信用事業(グラミン銀行)／農地改革インフラ支援事業／灌漑再評価／
 - 国別・セクター別概評
- 事前評価(2001年度)
 - 公表案件数7カ国32件
- 職員能力強化
 - 評価研修テキスト／IRRマニュアル作成(2002年度)
 - イン트라ネットでの評価結果等検索
- 借入国能力強化
 - 日本でのODA評価セミナー
 - EDCF(韓国)での評価セミナー

Ⅱ．事後評価からのフィードバック事項

1. プロジェクト評価

セクター/地域	アジア	欧州	中近東	アフリカ	中南米	合計
電力	25		1		2	28
運輸	35		1	6	2	44
通信	17			2	1	20
鉱工業	10					10
農業・治水	19		1	1	1	22
社会的サービス	12		1	1	1	15
開発金融	15	1			1	17
合計	133	1	4	10	8	156

*テーマ別評価にて新規に評価対象とした事業を含む(再評価を除く)

- 第三者意見導入: 2001年度より借入国の大学、研究機関の専門家の意見を徴求し、評価報告書に添付
- 評価カバー率100%: 完成後2年以上の全ての案件を対象として評価し、評価報告書を公表。

《フィードバック事項》

(1) 計画の妥当性

- 借入国政府の政策・開発計画（採択時、事後評価時）に合致し、引き続き重要性が高い
- 完成後長期を経過した案件等一部については、途上国側の開発政策の変更、需給見込の変化、技術革新等が影響

(2) 実施の効率性

- 事業範囲：40%で必要なスコープ変更（詳細設計、需給関係等を反映）に対応
- 事業費：概ね計画通り
- 工期：遅延多い（国際競争入札手続き等による。大幅な遅延は事業費・効果に影響）

(3) 効果・インパクト（概観）

<効果>

- 概ね所期の目的を達成し、効果を上げつつある。
- 一部案件で効果の計画値に比べ実績値が限定的。
（計画値が過大、関連事業の遅延、技術革新による利用率低下、燃料費の高騰、自然災害等）

<インパクト>

- 電力・運輸等、多くの案件で対象地域の投資促進、住民の生活改善等の波及効果が見られる。（インパクトの定量分析にはデータ等の制約あり。）
- 受益者インタビュー調査（各案件につき100名程度の回答を確保）においても、プラスの波及効果を回答する声が多数。

(3) 効果・インパクト (1. 運輸セクター)

- バンコク、ジャカルタ、マニラの高速道路網事業では、交通量の急速な増加に対応し、交通渋滞解消に貢献。
- インドネシア、フィリピンの地方道路・橋梁事業では、地方部の物流の改善に寄与。
- フィリピン・セブ島の橋梁事業では、セブ島－国際空港・輸出加工区間の輸送を円滑化し、観光開発と産業発展に貢献。
- 中国の青島港等の港湾事業では、後背地域の経済発展を背景として急増する貨物量に対応。
- ✓ 中国の道路橋(1件)では、安全な渡河交通を確保した一方、関連の道路建設の遅延等により、交通量が計画値を下回る。
- ✓ ケニア、パラグアイの空港建設・修復事業では、経済悪化等の影響により旅客数が計画値を下回る。

(3) 効果・インパクト(2. 電力セクター)

- 中国、インドでは大型発電所事業により、電力需要の急速な増加に対処し、地域産業の発展に寄与。
- フィリピンでは地方電化事業により、地方農村の電化率の向上を達成し、家内工業等就業機会の増加、電化製品による家内労働の軽減等、地域住民に波及効果。
- インドネシアでは地方電化事業等により、ジャワ島以外の地方農村の電化の促進に寄与。
- タイでは地方配電網増強事業により、電力供給量増加を通じ、地方産業の発展、農村電化率の向上に貢献。
- ✓ インドの小規模火力発電(1件)では、燃料価格の自由化に伴う高騰により採算が取れず、現時点で操業が困難。(代替燃料等の対策を検討中)

(3) 効果・インパクト(3. 通信セクター)

- 中国では、全国9省・市、青島、海南島等の電話網拡充事業を通じ、各地域での電話需要の増大に対応。
- フィリピンでは、全国通信施設事業及び地方通信施設拡充事業により、電話網の改善を図り、対象地域の住民インタビューでは、事業後自宅に電話をひき、家族間の連絡や仕事の効率化されたとする声多数。
- ✓ パキスタンのテレックス回線増設事業では、ファックスやインターネット等の普及により、テレックス利用率は低下。

(3) 効果・インパクト (4. 灌漑・治水セクター)

- インドネシアの灌漑事業は、米の増産、食糧自給に貢献。東部3州の小規模灌漑では、農民組織形成や営農指導を含む参加型事業の効果として、計画を上回る作付、収穫量を達成。
- パキスタン及びヨルダンでの灌漑事業では、灌漑施設の整備と共に農業技術指導等が行われ、作付面積、収穫高、農家収入が増加。
- インドネシアの洪水制御事業では、水害の防止により土地利用の改善、雇用創出等の効果。住民インタビューでは、水害への恐怖から解放されたとする声多数。
- ✓ インドネシアの灌漑事業のうち1件で、水管理の問題等により、灌漑水が一部末端圃場に届かず、作付面積が計画値を下回る。(新規円借款の一環として、水利組合の強化等を支援中。)

(3) 効果・インパクト (5. 社会セクター)

- 北京やジャカルタの上水道整備事業では、給水能力の拡充により、市民生活・衛生環境の改善や地下水汲上げによる地盤沈下の防止に貢献。
- フィリピンの地方上水整備事業では、簡易給水設備が建設・修復され、多くの世帯に浄水を供給、村の衛生改善や水汲み労働の軽減に寄与。
- インドネシアのボゴール農業大学拡充事業では、施設の改善、留学による教員の水準向上を通じ、学生数の大幅増加に対応、米の品種・肥料の改良等に必要の人材開発に寄与。
- ペルーの厚生サービス強化事業では、保健所の医療施設の改善により、農村部の医療の改善に寄与。(都市部の医療機関への患者転送率が大幅に低下)

(4) 持続性・自立発展性

- 運営・維持管理のための予算手当
 - 通貨危機の影響（インドネシア等）
 - 料金制策との関係（電気、水道等）
- 道路での過積載車両規制等、制度面の問題
- 民活導入による運営の効率化（水道等）
- セクター改革の一環として実施機関の改編
 - 継続的な政策対話の必要性
- 参加型事業の実施・運営の効果と困難
 - 住民組織育成の重要性

2. テーマ別評価

(1)農村開発信用事業(グラミン銀行)

(評価者:シャプラニール=市民による海外協力の会)

グラミン銀行融資による貧困層受益者へのインパクト、効果をより発揮する経済社会環境等を、インタビューやグループ会議など参加型手法により調査し評価。

(フィードバック事項概要)

- メンバー世帯の現金収入増加、生活水準向上
- 貯蓄習慣化、女性の家庭内地位向上等を確認
- 非農業への投資、資金活用への女性関与が成功の鍵
- 農村交通インフラ整備状況等、外部条件の影響大
- 貸出スキーム多様化、最貧困層・エンパワメントに課題

フィードバック:2002年7月(行内)、9月(国内)、10月(国内合同評価セミナー)、11月(米国MCサミット)、2003年2月頃(ダッカ)

(2)農地改革インフラ支援事業

(評価者: 亜細亜大学 野澤教授)

フィリピンの農地改革を支援するために整備した灌漑・道路等のインフラが、対象共同体の農業生産性及び農家所得の向上に及ぼしたインパクトを評価し、第2期事業への教訓を得る。

(フィードバック事項概要)

- 灌漑施設+高収量品種+営農指導(NGO)=生産性向上+農家所得増加+農協組織強化による事業拡大
- 自然災害・病虫害・維持管理に課題例有り
- 農家の生計・就業・立地条件等の多様性に着目した木目細かい支援の必要性
- 灌漑施設の維持管理、農民の資金不足等に対処するための農民組織強化の重要性

フィードバック: 2002年6月(行内)、9月(マニラ)

(3)灌漑再評価

(評価者:国際開発センター 高瀬顧問)

過去に事後評価した灌漑事業8件を「農村開発」の視点から再評価。迅速簡易農村調査(RRA調査)手法を用い受益者の意識調査を行い、今後の灌漑評価の枠組みを提示することを目的に評価。

(フィードバック事項概要)

- 参加型開発→住民自身のインセンティブと財務基盤強化による住民自立型農村開発を推進すべき。
- 制度的改善(政策・組織等)を図るべく修復から改善へ
- 継続的運営・管理、行政・他ドナーとの密接連携が重要
- 「農村開発評価ガイドライン」による事前・中間・事後の一貫したデータ測定、モニタリングによる評価を提案

フィードバック:2002年4月(行内)

3. 国別・セクター別概評

◆ 目的：過去の事後評価結果から見た主要国・主要セクター別のパフォーマンス総括による将来の円借款事業改善

◆ 2001年度対象：

➤ 国別： タイ、中国、フィリピン、スリランカ

➤ セクター別： 道路、上下水道・衛生、電力

◆ レビュー方法：DAC評価5項目（計画の妥当性、実施効率性、効果、インパクト、持続性）を細分化したチェック項目ごとに各事業の事後評価結果を再整理し総括。

国別概評：タイ(74事業)

- 優先分野への重点的・継続的事業支援が有効
例) 東部臨海開発事業
 - バンコク首都圏に次ぐ経済圏・工業地帯としての地位確立。
タイの経済発展に大きなインパクト
 - タイ政府のオーナーシップが成功の鍵
 - 総合インパクト評価の重要性
- 開発金融借款の有効活用
 - 中小企業向け、農業者向けの長期制度金融を確立
 - 経済危機等により延滞債権比率上昇

国別概評：タイ(74事業)②

- 運営維持管理の効率化努力が必要
 - 6割で良好な維持管理体制(例：民間委託による効率的な運用〔導水事業〕、維持管理機関と入居企業との定例会合〔工業団地事業〕)
 - 3割で懸念・問題点(例：維持管理人員不足〔上水道事業〕)

国別概評：中国（30事業）

- 優先分野への重点的・継続的事業支援が有効
 - － 5カ年計画に対応し、インフラを中心に円借款供与（計画妥当性、事業目的の達成度高い）
 - 鉄道・港湾分野の継続的支援により、改革・開放政策のボトルネックであった運輸分野の制約を緩和、経済発展に貢献
- 内貨費用超過への細心の注意の必要性
 - － 内貨事業費が計画比大幅増の事業多い
 - （予期せぬインフレ、スコープ変更、工事量増大等に起因。但し3年超遅延案件は1割弱）
 - 見積もり精度向上、超過分調達計画

国別概評：フィリピン（65事業）

- 優先分野への重点的・継続的事業支援が有効
 - 道路（学校や病院へのアクセス改善）、治水
 - セクター開発計画策定支援、マネジメント能力支援等（輸出加工区への入居数急増）による持続性・自立発展性支援
- 用地取得、自然災害（台風被害等）、治安問題等のリスク検討の重要性
 - 大幅な遅延、事業費の増大、社会問題化
 - 不可抗力多いが過去の事例から学ぶ必要（例：問題のない用地取得の事例、維持管理予算確保）

国別概評：フィリピン（65事業）②

- 運営維持管理予算確保のための検討策が必要
 - 不十分な受益者負担（制度、執行）、非効率な管理体制に伴う運営維持管理機関の慢性赤字・補助金依存
 - 効率的な組織制度づくりや運営維持管理予算確保のための仕組み作りへの貢献重要

国別概評：スリランカ（13事業）

- 優先分野への重点的・継続的事業支援が有効
 - ニーズへの柔軟対応が可能、相乗効果 ↑
- 他援助機関連携による支援効果の向上
 - JICA連携（M/P、F/S、JOCV、専門家）
 - 例：コロンボ港整備事業 → JICAのM/P、F/S
 - 国際機関連携（世銀、ADB等）
- 現実的な遅延対策の必要性
 - 4事業で3年超遅延（治安、調達等に原因）
 - スリランカ側の調達手続き改善・簡素化必要
 - 現実的な実施期間設定・柔軟対応必要

セクター別概評：道路（62事業）

- 計画段階での周辺道路網との接続への配慮
 - 3分の1の事業で接続不十分→事業効果減
 - 交通M/Pや都市計画・地域計画などの上位計画、及び他の道路事業との整合性の十分な検討
 - 計画/実施中の他事業（含む円借款以外）との調整
 - 道路網の中でのボトルネック区間への優先対応
- 土地収用、自然災害等リスク要因の十分な検討
 - 事業遅延理由の各2割が土地収用、自然災害関連
 - 過去の事例を学んでの計画立案、モニタリング、問題対応が必要

セクター別概評：道路(62事業)②

- 運営維持管理予算確保のための適切な方策
 - 全体の2割強で何らかの懸念、2割弱で問題を指摘
 - 地方道路と建設機械の運営維持管理予算に問題多
 - 所要予算額の的確な算定、予算配分のための効率的制度・仕組みへの支援重要(SAF、コンサルティング・サービス)

セクター別概評：上下水道・衛生(33事業)

- 運営機関の財務体質・経営効率改善方策必要
 - 多くの事業で財務状況に懸念・問題を指摘
 - 経営強化施策(例：効率的な料金徴収システム構築・メーター設置・違法取水の取締強化等による無収水率削減、職員訓練)の事業への組み込み、モニタリング段階での関係機関との協働が必要
- 運営機関の体制整備・能力強化方策必要
 - 半数の事業で人員不足・技術不足への懸念を指摘
 - インセンティブ・能力強化の研修制度、マニュアル作成等が必要(コンサルティング・サービス、SAF、JICA技協)
 - 民間委託の成功事例・分析、初期条件整備が必要

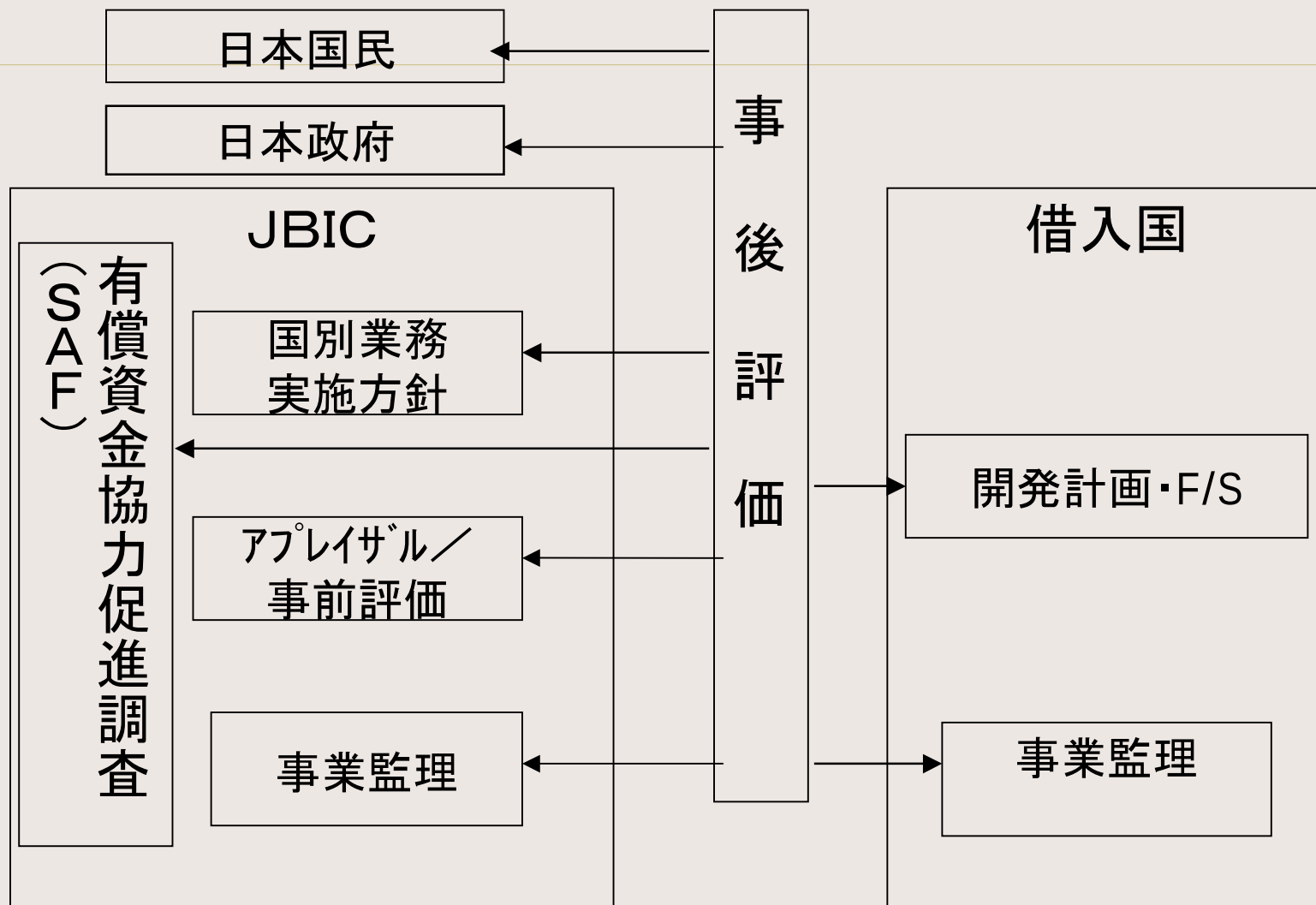
セクター別概評：上下水道・衛生②

- 水道システム全体のバランスを考慮した計画策定必要
 - 既存老朽管利用に伴う漏水、事業効果減の事例有
 - 既存配水網の状況把握改善、修復の事業化が必要
- 周辺の上下水道事業・排水網整備への配慮必要
 - 上水の質維持のための排水設備整備・下水道処理施設整備等との調整が必要

セクター別概評：電力（100事業）

- 十分な事前調査や代替案の比較検討が必要
 - 1割の事業で効率性・効果発現に悪影響
 - 電力系統全体における位置付け、系統全体の効率性等の精査が重要
- 運営機関の財務体質・維持管理体制の改善方策必要
 - 多くの事業で運営維持予算不足、3割弱で体制に懸念・問題を指摘
 - 財務管理の充実、維持管理費用削減、売掛金回収時間短縮、料金徴収システム改善等への支援重要（コンサルティング・サービス、SAF、技協）
 - インセンティブ・能力強化の研修制度、維持管理マニュアル作成等が必要（コンサルティング・サービス、SAF、JICA 技協）

Ⅲ. フィードバック計画



1. 借入国へのフィードバック

(1) 評価室優先フィードバック国：10カ国程度*

* ①円借款年次供与国、②プログラム・レベル評価対象国、③2002年度事後評価対象国の何れかに該当するタイ、フィリピン、中国、スリランカ、インドネシア、インド、バングラデシュ、パキスタン、ジョルダン、パラグアイ。

(2) タイミング：年次協議ミッション、2002年度事後評価ミッション派遣時等

(3) フィードバック時の留意事項

- 評価セミナー出席者の活用
- 借入国における評価体制、合同評価の可能性等の情報収集

2. 日本国内へのフィードバック

(1) 報告書要約版の作成・配布

(2) 報告書要約版・全文のWEB掲載

(3) フィードバック・セミナーの開催

- JBIC単独開催

- 外務省、JICA、評価学会との合同開催

3. JBIC職員へのフィードバック

(1) 評価委員会での協議(済)

(2) 役員会、部長会、課長会各報告

(3) 評価検索システム

(4) 評価テキスト／IRRマニュアル配布・研修

IV. 第2回委員会でのご議論要望点

- 円借款の改善に資する評価・フィードバックのあり方
- ホームページ上での事後評価結果公表・フィードバックについての改善点
- プロジェクト評価に係る第三者意見徴求の改善点
- 外部フィードバック委員のフィードバックへのご参加
- その他フィードバックに関する改善点